

世代会計から見た財政健全化の必要性について

ポイント

本レポートでは、世代会計という手法を用いて、不健全財政（「財政破綻する状態」が高い確率で発生するにもかかわらず、財政健全化を選択しない状態）ケースと健全財政ケース、それぞれのケースについての財政破綻確率を考慮したうえで、世代別収支に関して一定の仮定の下試算を行い、以下の結論を得た。

- ・健全財政ケース1（消費税率 20%）では、不健全財政ケースに比べて、すべての現在世代の生涯純税負担率が軽減され、現在世代にとっては財政健全化が「得」となる。

- ・健全財政ケース2（消費税率 25%）では、不健全財政ケースに比べて、35歳以上の世代では生涯純税負担率が軽減され「得」となるのに対して、30歳以下の若い世代では生涯純税負担率が増加し「損」となる。

- ・健全財政ケース3（消費税率 30%）では、不健全財政ケースに比べて、40歳以上の世代では生涯純税負担率が軽減され「得」となるのに対して、35歳以下の若い世代では生涯純税負担率が増加し「損」となる。

- ・健全財政ケース1の場合は、すべての現在世代の利害が一致して財政健全化が選択されるのに対して、健全財政ケース2・3では、年長世代と若年世代との利害が一致しないものの、年長世代の賛成で財政健全化が選択される。したがって、世代間対立が発生する可能性がある。

- ・世代間対立を回避し財政健全化を進めていくためには、財政再建の規模を消費税率に換算して10%ポイント相当に抑えることが重要である。

突発的な財政破綻に直面したとしても国民生活が最低限維持されるように、万が一、財政が破綻した場合には、どういう順序付けでどの歳出をどの程度まで削減するのか、「財政トリージ（優先順位付け）」をあらかじめ国民に提示しておく必要がある。

財政破綻という最悪の事態を想定し備えることをタブー視してはならない。

1. 10年後までの財政破綻確率は50%

中部社研経済レポート No.29「[ギャンブルを続ける日本財政～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～](#)」では、新型コロナ禍により悪化した財政状況を受けて、10年後までの財政破綻確率¹を試算したところ50%と試算された。

抜本的な財政再建が遅々として進まない日本財政の現状は、あたかも危機的な状況の中にあっても財政が破綻しないことにベットし続けるギャンブルに興じているに等しい。

日本の財政破綻確率を、他のG7諸国並みにまで引き下げようとするれば、消費税率に換算すると10～20%規模の追加的な財政健全化策が必要であることもあわせて示された。

2. 国民的合意が得られない財政健全化

現実には、毎年150兆円超もの国債が安定的に消化され、その発行金利も低下を続けている。その結果、利払い費やインフレ率も低位で推移するなど、政府債務を取り巻く環境は安定している。一部専門家の懸念をよそに、現在までのところ、財政が破綻する兆候は示されていない。

このため、消費税の引き上げや歳出削減など更なる財政健全化への国民的な合意は得られていない。こうした「国民の声」を意識してか、菅義偉総理は、官房長官在任当時の自民党総裁選中に「安倍晋三首相（当時）は『今後10年ぐらい上げる必要がない』と発言している。私も同じ考えだ」と、今後10年程度は引き上げない考えを示した。

しかし、今世紀中も継続する「高齢者の高齢化²」は社会保障給付を増加させ、他の事情が一定であるならば、大きな歳出増加圧力になると見込まれる^{3,4}。こうした将来の歳出増加圧力に備え、また、今般の新型コロナ禍のような「緊急事態」に備え、政府が財政制約を気にせず大胆に機動的に対処できる余力を残しておくためにも、これ以上の政府債務残高の積み上がりを避け、可能であるならば削減しておくことは、財政の自由度を確保し、財政破綻を避けるためにも、喫緊の課題であることには疑いの余地はない。

¹ 財政破綻確率の定義やその試算方法については、中部社研経済レポート No.29「[ギャンブルを続ける日本財政～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～](#)」を参照のこと。

² 「高齢者の高齢化」とは65歳以上の高齢者全体に占める後期高齢者のウェイトが上昇を続けることを指す。1955年には65歳以上人口に占める75歳以上の比率は29.2%だったものが、2018年には51.5%（65歳以上の高齢者3,558万人のうち、65～74歳1,760万人、75歳以上1,798万人）と初めて75歳以上人口が過半数を超え、2065年には66.5%に達する見込み。

³ 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省が平成30年5月に公表した「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」によると、社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%から2040年度には23～24.0%程度になると見込まれている。

⁴ 財務省の試算によれば、2017年時点で、一人当たり国民医療費の国庫負担額は、65～74歳8.1万円に対して75歳以上33.5万円と約4倍、一人当たり介護費の国庫負担ではそれぞれ1.4万円、13.7万円と約10倍になっている。

3. 財政政策のコストと生涯純税負担率

「ノーフリーランチ（ただ飯は存在しない）」という経済学上の原則を持ち出すまでもなく、あらゆる政策にはコストが伴う。財政の破綻は、歳出の大幅な削減、増税、高率のインフレ、金利の高騰、円の大幅な減価を惹起し、「経済破綻」の引き金になりかねない。財政破綻するにしても、財政健全化を実行するにしても、その時存在する国民は相応の負担を負うことになる。しかし、その時がいつであるのかは事前には確定していないし、その負担も国民全体に等しく降りかかるものでもない。

本レポートでは、現在の財政構造が将来にわたっても継続する場合や財政が破綻する場合、さらには財政破綻を避けるために財政健全化へと財政政策を変更した場合、2020年現在生きている世代（以下、現在世代）や未出生世代（以下、将来世代）のうちの誰がどの程度そのコストを負担するのか、つまり、財政破綻や財政健全化策への転換によってどの世代がどの程度犠牲になるのか、世代会計という手法を応用して、世代別の生涯純税負担率を推計し、シミュレーションを行うことで、定量的に明らかにする⁵。

4. 世代会計とは

本節では、本レポートで使用する世代会計について直感的な説明を行う⁶。世代会計の大まかなイメージについては図表1の通り。

（1） 世代会計は政府と国民の間の金銭のやり取りを世代別に記録する

政府は、われわれ国民や企業から税金や社会保険料を徴収し、場合によっては「借金」することで、様々な行政サービスを提供している。そして行政サービスは、年金や医療等主に社会保障給付からなる移転支出と、外交や国防、警察、司法、産業振興等の非移転支出に分けられる。

こうした政府の支出や収入をわれわれ国民の側からの受払いとして見れば、政府支出はわれわれの受益、政府収入はわれわれの負担となる。

世代会計は、このような政府と国民の間の金銭のやり取りを、国民の側から見て、一定のルールに従って年齢別に割り振り、国民一人当たりの受益・負担として記録したも

⁵ 数式を用いた世代会計の定式化については、島澤論「公的年金制度改革を望むのは誰か？」（小黒一正編『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』（日本評論社、2021年）所収）を参照のこと。

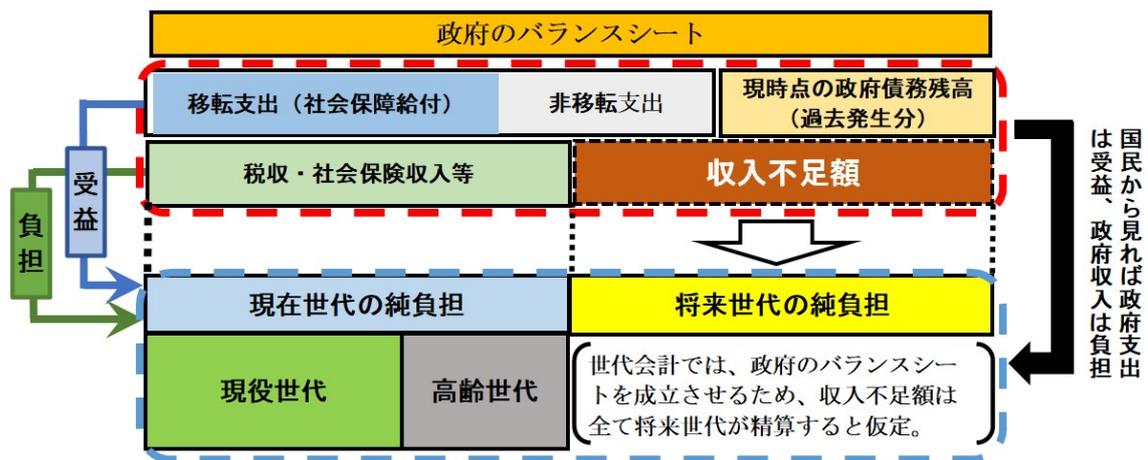
⁶ 生涯純税負担率とは、生涯負担額（生涯の所得税や消費税等の税負担及び医療保険料、年金保険料や介護保険料等の社会保障負担）から生涯受益額（主に生涯に受け取る年金等の社会保障給付であり公共サービスは含まない）を控除して定義される生涯純税負担額（＝生涯負担額－生涯受益額）を生涯所得で除したものである。したがって、生涯純税負担率がプラス＝負担超過、生涯純税負担率がマイナス＝受益超過を表す。なお、過去及び将来分の受益負担額については利子率で現在価値化している。

のである。

(2) 将来世代が政府収支をバランスさせる

政府の「借金」は、社会資本や将来の税収、信用力を担保に行われる。つまり、将来の税収や信用力を担保にする「借金」はいずれ誰かによって返済されるという保証（安心感）がなければ、政府は今現在「借金」できず、予算が組めなくなる。世代会計では政府の長期的な収支のアンバランスを将来世代がすべて解消するものと機械的に仮定している。要するに、仮に政府が清算されとした場合、清算時点で、政府に債務が残らないように現時点では未出生の将来世代がその債務残高を必ず全額精算することで政府の予算制約式が保証されるものとしている。そして、その必要総清算額である政府の債務残高を将来世代の人口で割った値が将来世代一人当たりの負担額として計上される。

図表1 世代会計について



(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所作成

(3) 世代会計のゼロサムゲーム的状况

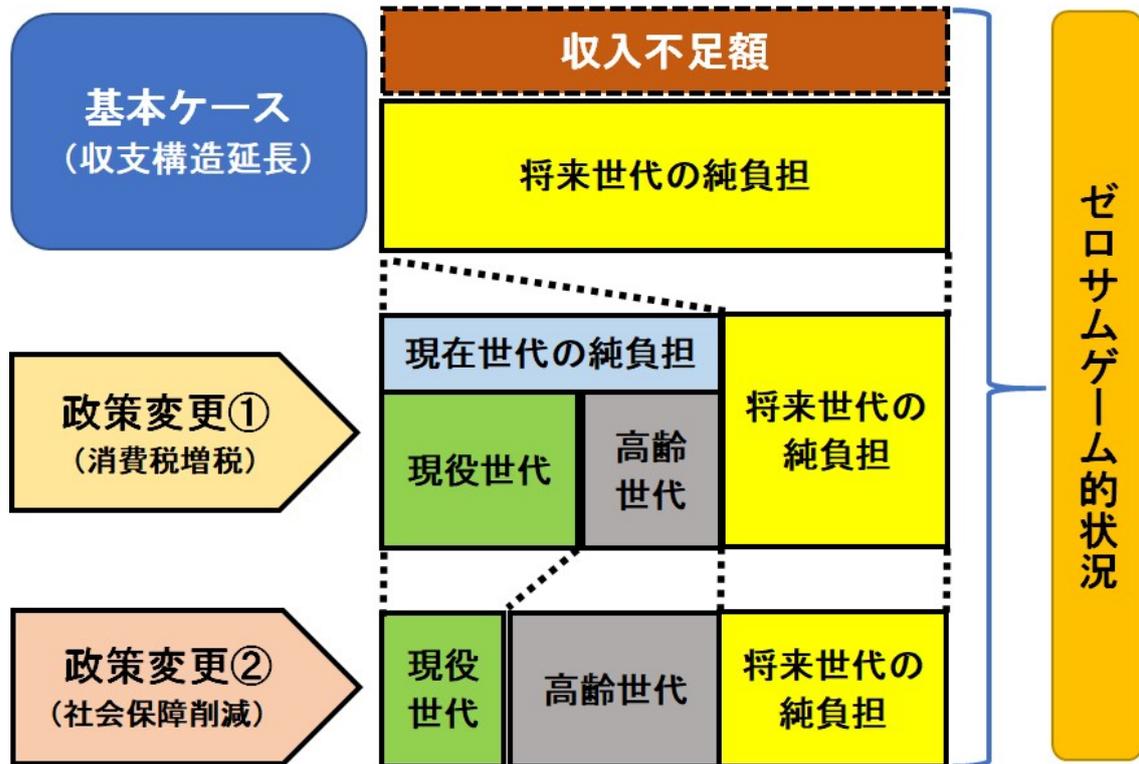
世代会計では、現在の政府の支出収入構造を延長した場合、仮に政府を清算するという仮想的な状況を考えたとして、その結果生じる債務をすべて解消する役割を負わされたのが将来世代であった。

したがって、これまでの財政政策が変更されるなどして増税や歳出削減等が実施されれば、将来世代が清算すべき政府の「借金」は減るが、その減った分だけ現在世代の負担分が増えることになる。このような、政府の「借金」総額を現在世代と将来世代が負担し合っている構造をゼロサムゲーム的状况と呼んでいる。要するに、現在世代の負担分が減れば将来世代の負担分が増え、逆に現在世代の負担分が増えれば将来世代の負担

分が減ることになる。同様のゼロサムゲーム的状况は現在世代内、つまり現役世代と引退世代の間でも生じる。

このような状況をまとめたものが図表2である。

図表2 世代会計のゼロサムゲーム的状况について



(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所作成

5. シミュレーションのケース設定について

シミュレーションケースについては、図表3のように設定した。

ベースケースは、現状の歳出歳入構造はそのまま維持され、消費税率も10%のまま維持される。

財政破綻ケースは、2031年に財政が「破綻」する⁷。財政破綻に伴い、2031年時点で存在する政府債務残高は現在世代によってすべて清算される。それに加えて、年金、医療、介護、子ども・子育てなどの社会保障給付を一律27%削減する⁸。

⁷ 詳しくは、中部社研経済レポートNo.29「[ギャンブルを続ける日本財政～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～](#)」を参照のこと。

⁸ 2018年度現在の社会保障財源の内訳をみると、総額121.5兆円のうち公費負担（税・赤字国債による負担）は50.4兆円である。そのうち、社会保障目的税である消費税率は17.7兆円であり、残りの32.7兆円が赤字国債による負担分とみなすことができ、全体の27%を占めている。

財政健全化ケースは、次の3つのケースに場合分けされる。まず、ケース1では、2030年に消費税率を現行の10%から10%ポイント引き上げて20%にする。これにより、日本の財政破綻確率は13.1%にまで軽減される。次に、ケース2では、2030年に消費税率を現行の10%から15%ポイント引き上げて25%にする。これにより、日本の財政破綻確率は5.0%にまで軽減され、他のG7諸国平均7.9%より引き下げられる。最後に、ケース3では、2030年に消費税率を現行の10%から20%ポイント引き上げて30%にする。日本の財政破綻確率は2.4%となり、財政破綻リスクは大きく軽減される。これにより、イタリアを除く他のG7諸国平均3.7%より小さくなり、ドイツ(1.2%)に次ぐ低さとなる。

なお、財政健全化の各ケースとも、財政健全化は消費増税のみによって行い、歳出削減は一切行わないものと想定している⁹。

図表3 シミュレーションケースについて

ケース名	政策内容
ベースケース	現状の歳出歳入構造維持 消費税率は10%
財政破綻ケース	2031年に財政破綻。 その時点で存在する政府債務を現在世代がすべて清算。 社会保障給付27%削減。 消費税率は10%。
財政健全化ケース	歳出削減は行わない。
ケース1	2030年に消費税率を10%から20%に引き上げ。
ケース2	2030年に消費税率を10%から25%に引き上げ。
ケース3	2030年に消費税率を10%から30%に引き上げ。

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所作成

6. 試算結果

(1) ベースケース

ベースケースの生涯純税負担率の試算結果は図表4の通りである。

試算結果によれば、少子化、高齢化の進行により、若い世代ほど少ない人数で相対的に人数の多い高齢世代の給付を賄う必要があるため、年齢が若くなるほど生涯純税負担

そこで、財政破綻とともに社会保障への赤字国債負担による公費投入を廃止し、保険料と消費税収の範囲内で財源を調達することとするものと想定した。

⁹ 財政健全化の規模を同じくした場合、消費増税、所得増税、社会保障給付削減が各世代の生涯純税負担(率)に与える影響にはほとんど違いは見られない。

率が大きくなっている。例えば、2020年に出生した0歳世代の生涯純税負担率は21.9%であるのに対して、その親に相当する世代である30歳世代では12.5%、更にその親に相当する世代の60歳世代では8.2%に過ぎない¹⁰。これは、現在の日本の財政・社会保障制度においては、少子化、高齢化が進行する中で、負担が勤労期に集中し、引退期に受益が集中する構造となっていることに原因がある。

2020年時点では未出生の将来世代の生涯純税負担率は70.4%と、生涯を通じて稼得する所得の7割に相当する純負担を生まれる前から背負わされており、現在世代のどの世代よりも重い負担を負う運命にあることになる。これは、現在の政府債務残高や毎年毎年の財政赤字などの解消をすべて将来世代に先送りしていることの裏返しである。

つまり、財政が破綻するしないにかかわらず、世代間格差是正のために、年齢別に歪な受益負担構造や財政赤字依存体質を改善するためにも財政健全化は実行すべきなのである。

図表4 生涯純税負担率の試算結果(ベースケース)

	生涯純税負担率 ((3) = (1) - (2)) (万円)			生涯純税負担率 (%)
	生涯純税負担額	生涯負担額 (1)	生涯受益額 (2)	
0	2,953	13,176	10,222	21.9
5	2,754	12,970	10,216	19.4
10	2,814	13,013	10,199	18.9
15	2,456	12,704	10,248	15.7
20	2,506	12,697	10,191	15.4
25	2,605	13,059	10,454	15.4
30	2,206	12,788	10,582	12.5
35	2,147	12,646	10,500	11.8
40	2,180	12,640	10,460	11.4
45	2,472	13,303	10,832	12.4
50	2,367	14,054	11,688	11.1
55	2,256	14,765	12,509	9.8
60	1,990	14,867	12,877	8.2
65	685	14,446	13,760	2.7
70	-93	14,693	14,786	-0.4
75	-1,172	14,084	15,256	-4.5
80	-2,684	13,646	16,329	-10.8
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3
将来世代	9,398	-	-	70.4

(出所) 公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

(2) 財政破綻ケース

財政破綻ケースの生涯純税負担率の試算結果は図表5の通りである。

2031年に50%の確率を引いて財政が破綻とした場合、財政破綻しないベースケースと比べて、財政破綻時に生存している現在世代(2020年現在で0歳から80歳世代

¹⁰ 厚生労働省「人口動態統計」によると、2018年の第一子平均出産年齢は30.7歳であり、2018年に30歳の者が生まれた1988年時点に近い1990年での第一子平均出産年齢が27歳である。

まで)の生涯純税負担率は大幅に増加する。例えば、0歳世代では生涯純税負担率が21.9%から46.3%に24%ポイントと増加幅が大きく、30歳世代は12.5%から29.3%と17%ポイント増、60歳世代では8.2%から18.2%と10%ポイント増にとどまっている。

この理由は、仮定によって、財政破綻により、それまでに積み上がっていたすべての政府債務の解消は、現在世代の均等負担となるものの、同時に、社会保障給付の一律27%削減により、毎年生じていた財政赤字も大幅に削減されるが、財政破綻時点での残りの人生が短い世代の方が、給付削減期間がより短く社会保障給付削減総額が小さくなるので高齢になるほど負担増加幅が小さくなり、逆に、財政破綻時点での残りの人生が長い世代の方が、給付削減期間がより長く社会保障給付削減総額が大きくなるので、年齢が若くなるほど負担増加幅が大きくなるからである。

図表5 生涯純税負担率の試算結果(財政破綻ケース)

	生涯純税負担額 ((3) = (1) - (2)) (万円)			生涯純税負担率 (%)
	生涯負担額 (1)	生涯受益額 (2)		
0	6,239	14,030	7,791	46.3
5	6,016	13,824	7,808	42.4
10	6,052	13,867	7,815	40.7
15	5,646	13,558	7,912	36.2
20	5,634	13,551	7,917	34.6
25	5,661	13,913	8,253	33.4
30	5,178	13,642	8,464	29.3
35	5,033	13,500	8,467	27.7
40	4,992	13,494	8,502	26.0
45	5,257	14,157	8,901	26.5
50	5,157	14,908	9,751	24.1
55	4,991	15,619	10,628	21.8
60	4,428	15,721	11,293	18.2
65	2,793	15,300	12,507	11.0
70	1,840	15,547	13,707	7.1
75	527	14,938	14,411	2.0
80	-1,361	14,500	15,861	-5.5
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3
将来世代	5,162	-	-	38.7

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

財政破綻により、これまで将来世代に先送りしていた負担を、現在世代が強制的に負わされることになるので、将来世代に先送りされていた債務は大きく減少する。将来世代の生涯純負担率は70.4%から38.7%へと、-32%ポイント減の大幅な低下となる。その結果、0歳世代の生涯純税負担率が将来世代のそれを7.6ポイント(1千万円強)上回ることになり、生涯純税負担率で評価すれば48.5ポイント(6千5百万円弱)もの将来世代に属する資源を現在世代が食いつぶしている現状とは正反対に、将来世代のために現在世代が仕送りする状況となる¹¹⁾。つまり、現在世代が自らのニーズを満たすため

¹¹⁾ 財政破綻に伴い経済成長率や利率、さらには出生率等が想定から乖離する可能性が高いとも考えられるが、どのように乖離するのか予測が困難なこともあり、ここでは便宜的に変化は

に将来世代の資源に手を付けるのではなく、現在世代が自らのニーズを満たすのを少々我慢してでも、将来世代がそのニーズを満たす能力を増強させているのに等しい。

(3) 財政健全化ケース

財政破綻を避けるべく消費税率を引き上げて財政健全化を実行する場合、ベースケースと比べると消費増税による負担増が各世代を直撃するため、現在世代の生涯純税負担率は当然増加するが、その増加幅は消費税率の引き上げ幅によって異なってくる。

将来世代の生涯純税負担率については、世代会計のゼロサムゲーム的な性質から、消費税の引き上げにより現在世代の負担が増すため、軽減されることになる。

① 財政健全化ケース 1

財政健全化ケース 1 の生涯純税負担率の試算結果は、図表 6 の通りである。0 歳世代では生涯純税負担率が 21.9%から 29.8%と 7.9%ポイント増、30 歳世代は 12.5%から 16.8%と 4.3%ポイント増、60 歳世代では 8.2%から 9.2%と 1.0%ポイント増となる。

図表 6 生涯純税負担率の試算結果(財政健全化ケース 1)

	生涯純税負担額 ((3) = (1) - (2)) (万円)			生涯純税負担率 (%)
	生涯負担額 (1)	生涯受益額 (2)		
0	4,014	14,236	10,222	29.8
5	3,777	13,993	10,216	26.6
10	3,873	14,072	10,199	26.0
15	3,404	13,653	10,248	21.8
20	3,428	13,619	10,191	21.0
25	3,515	13,970	10,454	20.8
30	2,960	13,542	10,582	16.8
35	2,772	13,271	10,500	15.3
40	2,630	13,090	10,460	13.7
45	2,859	13,690	10,832	14.4
50	2,720	14,408	11,688	12.7
55	2,595	15,104	12,509	11.3
60	2,241	15,118	12,877	9.2
65	824	14,585	13,760	3.2
70	43	14,830	14,786	0.2
75	-1,095	14,161	15,256	-4.2
80	-2,648	13,682	16,329	-10.7
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3
将来世代	8,753	-	-	65.6

(出所) 公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

② 財政健全化ケース 2

財政健全化ケース 2 の生涯純税負担率の試算結果は、図表 7 の通りである。0 歳世代では生涯純税負担率が 21.9%から 36.5%と 14.6%ポイント増、30 歳世代は 12.5%から

しないものと想定した。なお、これら変数の下振れは、現在世代、将来世代の生涯純税負担率を悪化させる方向に働くことには留意が必要である。

20.5%と8.0%ポイント増、60歳世代では8.2%から10.1%と1.9%ポイント増となる。

図表7 生涯純税負担率の試算結果(財政健全化ケース2)

	生涯純税負担額 ((3) = (1) - (2)) (万円)			生涯純税負担率 (%)
	生涯負担額 (1)	生涯受益額 (2)		
0	4,928	15,150	10,222	36.5
5	4,658	14,875	10,216	32.9
10	4,785	14,984	10,199	32.1
15	4,223	14,471	10,248	27.0
20	4,223	14,413	10,191	25.9
25	4,300	14,755	10,454	25.4
30	3,610	14,192	10,582	20.5
35	3,311	13,810	10,500	18.2
40	3,018	13,478	10,460	15.7
45	3,192	14,024	10,832	16.1
50	3,025	14,713	11,688	14.2
55	2,887	15,396	12,509	12.6
60	2,458	15,334	12,877	10.1
65	944	14,705	13,760	3.7
70	161	14,947	14,786	0.6
75	-1,029	14,227	15,256	-4.0
80	-2,616	13,713	16,329	-10.6
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3
将来世代	8,198	-	-	61.4

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

③ 財政健全化ケース3

財政健全化ケース3の生涯純税負担率の試算結果は、図表8の通りである。0歳世代では生涯純税負担率が21.9%から43.3%と21.4%ポイント増、30歳世代は12.5%から24.1%と11.6%ポイント増、60歳世代では8.2%から11.0%と2.8%ポイント増となる。

図表8 生涯純税負担率の試算結果(財政健全化ケース3)

	生涯純税負担額 ((3) = (1) - (2)) (万円)			生涯純税負担率 (%)
	生涯負担額 (1)	生涯受益額 (2)		
0	5,842	16,064	10,222	43.3
5	5,540	15,756	10,216	39.1
10	5,697	15,897	10,199	38.3
15	5,041	15,289	10,248	32.3
20	5,017	15,208	10,191	30.8
25	5,085	15,539	10,454	30.0
30	4,260	14,842	10,582	24.1
35	3,849	14,349	10,500	21.2
40	3,405	13,865	10,460	17.8
45	3,526	14,358	10,832	17.8
50	3,330	15,017	11,688	15.6
55	3,180	15,689	12,509	13.9
60	2,674	15,551	12,877	11.0
65	1,064	14,825	13,760	4.2
70	278	15,065	14,786	1.1
75	-962	14,294	15,256	-3.7
80	-2,585	13,744	16,329	-10.4
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3
将来世代	7,642	-	-	57.2

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

④小括

各ケースとも、より若い世代ほど生涯純負担率の増加幅が大きく、より年長の世代ほど増加幅が小幅にとどまっているのは、消費税増税による負担増加額は、消費増税時点での残りの人生の長さ、つまり残りの消費期間の長さに比例するため、高齢になるほど負担増加総額は小さくなるからである。

しばしば、消費税率は「現役世代など特定の世代に負担が偏らず、国民全体で広く負担を分かち合うことができる税」とされるが、各人の人生の途中で消費税率が変更される場合は、残りの人生が長い世代ほど消費税負担期間が長くそれゆえ負担増加総額が大きくなるため、必ずしも世代間で見て公平な負担とはならない。

7. 財政健全化の利益は財政破綻の不利益を上回る

前節の試算結果からは、政策変更時点では死亡している世代（85歳以上の世代）を除いて、ベースケース<財政健全化ケース1・2・3<財政破綻ケースの順で、生涯純税負担率が大きくなっている（負担が重い）ことから、明らかに財政破綻による負担増の方が財政健全化による負担増よりも大きいことが分かる。逆に言えば、財政健全化の利益は財政破綻の不利益をはるかに上回る。したがって、国民の多くは財政健全化を指向するはずである。しかし、現実には、国民の多くは更なる財政健全化を望んではいない。これはなぜか。わたしたちの多くは、財政破綻確率を客観的に定量的に認識できるわけではない。つまり、財政健全化を行わなくとも、現在の財政を取り巻く環境や残りの人生の長さなどから判断して、高い確率で逃げ切れると考えている（逃げ切り仮説）、また、財政が破綻した場合、どの程度の処理コストがかかり、それが自分にとってどのように降りかかってくるのか、皆目見当もつかないので、そもそも利害計算ができないからではないか（コスト計算不能仮説）などの仮説が考えられる。

財政破綻に関して、その発生確率とその処理コストをわれわれ国民が明示的に定量的に認識できていない結果、財政破綻や財政健全化に伴う追加負担を負うことなく「逃げ切れる」ベースケースと、財政が破綻しないように事前に消費税を引き上げることで財政再建を実行する財政健全化ケースの利得を比較して、より負担が大きくなる財政健全化を拒否しているものと考えられる。

このように、財政破綻確率と財政破綻処理コストを意識せず、消費税率を現行の10%のまま据え置くベースケースと消費税率を20%から30%に引き上げる財政健全化ケースを比べれば、当然、財政健全化を拒否するのが「合理的」となる。

8. 「逃げ切れる」確率は50%

しかし、われわれの別レポートでの試算によれば、今後 10 年の間に財政破綻が発生する確率は 50%である¹²。現状の歳出歳入構造を続けるならば、残りの 50%の確率で財政は破綻することになるため、100%確実に逃げ切れるわけではもちろんない。つまり、財政健全化を拒否して現状維持を望む国民は、まるで勝つ確率が 50%のギャンブルに興じているのに等しい。要するに、ベースケースとは、50%の確率で財政破綻が起きなかった場合であり、追加的な増税や歳出削減などの特段の財政健全化策を実施しなくとも、現在世代が生存中に財政破綻に遭遇することなく「逃げ切れる」世界での結果に過ぎない。

このように、「逃げ切れる世界」と「逃げ切りに失敗した世界」のどちらの世界が今後実現するか分からないにもかかわらず、財政健全化を選択しない状況を、本レポートでは不健全財政と呼ぶことにする。

9. 不確実性下での意思決定

不確実性下での意思決定理論に従えば、財政が現状維持のままでの各世代の生涯純税負担率を評価しようと思えば、財政が破綻するのかもしれないか不確実な状況下では、財政が破綻しない場合に実現する生涯純税負担率にその発生確率を掛け合わせたものと、財政が破綻した場合に実現する生涯純税負担率にその発生確率を掛け合わせたものによって合成される期待生涯純税負担率を参照値としなければならない¹³。つまり、不健全財政のもとでの期待生涯純税負担率を出発点とし、財政健全化を実施した場合の期待生涯純税負担率との比較において、財政政策の変化のコスト負担の大小を評価すべきなのである¹⁴。具体的には、現状維持ケースと財政破綻ケースの生涯純税負担率を各々の発生確率でリンクした不健全財政ケースの期待生涯純税負担率をベースラインとし、健全財政ケース 1 は、財政健全化ケース 1（消費税率 20%）と財政破綻ケースを各々の発生確率でリンク、健全財政ケース 2 は、財政健全化ケース 2（消費税率 25%）と財政破綻ケースを各々の発生確率でリンク、健全財政ケース 3 は、財政健全化ケース 3（消費税率 30%）と財政破綻ケースを各々の発生確率でリンクした期待生涯純税負担率を用いる。

¹² 中部社研経済レポート No.29 「[ギャンブルを続ける日本財政～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～](#)」。

¹³ いま、財政破綻しない確率を P_1 、財政破綻する確率を P_2 、あるケースの第 i 世代の生涯純税負担率 GA_i (ケース名)とすると、このとき、不健全財政をする場合の第 i 世代の期待生涯純税負担率 E_i は $E_i = P_1 \times GA_i(\text{ベースケース}) + P_2 \times GA_i(\text{財政破綻ケース})$ と表すことができる。財政健全化を実行することによって実現される財政破綻確率を P_3 、財政健全化を実行しても破綻する確率を P_4 とすると、このときの第 i 世代の期待生涯純税負担率 F_i は $F_i = P_3 \times GA_i(\text{財政健全化ケース}) + P_4 \times GA_i(\text{財政破綻ケース})$ と表すことができる。また、当然、 $P_1 + P_2 = 1$ 、 $P_3 + P_4 = 1$ である。なお、数学的には期待値（確率を考慮した加重平均値）と同じである。

¹⁴ 理論的には、われわれのリスクに対する選好（危険愛好的、危険回避的、危険中立的）にも依存する。

10. 不健全財政と財政健全化

(1) 健全財政ケース 1

不健全財政ケースと健全財政ケース 1 とを比較した図表 9 によれば、現在世代ではすべての世代で、消費税率を 20%に引き上げて財政を健全化する方が不健全財政を続けるよりも期待生涯純税負担率が低くなっている。つまり、われわれが損得計算を合理的に行うことができるとすれば、健全財政を選んだ方が「得」であり、現在世代はすべての世代で財政健全化を選択することが分かる¹⁵。

図表 9 不健全財政と健全財政ケース 1 の期待生涯純税負担率の比較(単位: 万円)

	(1) 不健全財政ケース				(2) 健全財政ケース 1				(3) (= (2) - (1)) 乖離幅			
	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)
0	4,596	13,603	9,006	34.1	4,305	14,209	9,904	31.9	-291	606	897	-2.2
5	4,385	13,397	9,012	30.9	4,070	13,971	9,901	28.7	-315	574	889	-2.2
10	4,433	13,440	9,007	29.8	4,158	14,045	9,887	27.9	-275	605	880	-1.8
15	4,051	13,131	9,080	25.9	3,698	13,640	9,942	23.7	-353	509	862	-2.3
20	4,070	13,124	9,054	25.0	3,717	13,610	9,893	22.8	-353	486	839	-2.2
25	4,133	13,486	9,354	24.4	3,796	13,962	10,166	22.4	-336	476	812	-2.0
30	3,692	13,215	9,523	20.9	3,250	13,555	10,305	18.4	-441	340	781	-2.5
35	3,590	13,073	9,483	19.8	3,068	13,301	10,233	16.9	-522	228	750	-2.9
40	3,586	13,067	9,481	18.7	2,940	13,143	10,203	15.3	-647	76	722	-3.4
45	3,864	13,730	9,866	19.5	3,173	13,752	10,579	16.0	-691	21	712	-3.5
50	3,762	14,481	10,719	17.6	3,039	14,473	11,434	14.2	-723	-8	715	-3.4
55	3,623	15,192	11,569	15.8	2,909	15,172	12,263	12.7	-715	-20	694	-3.1
60	3,209	15,294	12,085	13.2	2,527	15,197	12,669	10.4	-681	-97	584	-2.8
65	1,739	14,873	13,133	6.8	1,082	14,678	13,596	4.3	-657	-194	463	-2.6
70	874	15,120	14,247	3.4	279	14,924	14,645	1.1	-595	-197	398	-2.3
75	-323	14,511	14,834	-1.2	-883	14,263	15,145	-3.4	-560	-248	312	-2.2
80	-2,022	14,073	16,095	-8.2	-2,479	13,789	16,268	-10.0	-457	-284	173	-1.8
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6	-4,028	12,912	16,940	-17.6	0	0	0	0.0
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3	-5,690	11,839	17,528	-29.3	0	0	0	0.0
将来世代	7,280	-	-	54.5	8,283	-	-	62.0	1,003	-	-	7.5

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

(2) 健全財政ケース 2

不健全財政ケースと健全財政ケース 2 とを比較した図表 10 によれば、35 歳以上の世代にとっては、不健全財政を続けるよりは堅実に財政健全化路線を選択したほうが期待生涯純税負担率が小さくなるため「得」になる。

一方、30 歳以下の若い世代では、財政健全化を実行した場合の方が不健全財政を選択するよりも期待生涯純税負担率が大きくなるので、財政健全化は「損」であり、したがって、財政健全化を拒否し不健全財政を選択し続けるのが合理的となる。

¹⁵ ただし、将来世代に関しては、財政破綻に伴い、(将来世代から見れば)われわれ先人たちが自ら受益を得るために遺した政府債務解消の抜本的な政策が取られなくなることもあり、期待生涯純税負担率は増加する。財政健全化を選択することで不健全財政に比べて将来世代の期待生涯純税負担率が上昇することは、すべての財政健全化ケースに共通する。

図表 10 不健全財政と健全財政ケース2の期待生涯純税負担率の比較(単位:万円)

	(1) 不健全財政ケース				(2) 健全財政ケース2				(3) (= (2) - (1)) 乖離幅			
	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%pt)
0	4,596	13,603	9,006	34.1	4,993	15,094	10,101	37.0	397	1,491	1,094	2.9
5	4,385	13,397	9,012	30.9	4,726	14,822	10,096	33.3	341	1,425	1,084	2.4
10	4,433	13,440	9,007	29.8	4,848	14,928	10,080	32.6	415	1,488	1,073	2.8
15	4,051	13,131	9,080	25.9	4,294	14,425	10,132	27.5	243	1,294	1,051	1.6
20	4,070	13,124	9,054	25.0	4,293	14,370	10,077	26.3	223	1,246	1,023	1.4
25	4,133	13,486	9,354	24.4	4,368	14,713	10,344	25.8	235	1,226	991	1.4
30	3,692	13,215	9,523	20.9	3,688	14,165	10,476	20.9	-3	950	953	0.0
35	3,590	13,073	9,483	19.8	3,397	13,795	10,398	18.7	-193	721	915	-1.1
40	3,586	13,067	9,481	18.7	3,116	13,478	10,362	16.3	-470	411	881	-2.5
45	3,864	13,730	9,866	19.5	3,296	14,031	10,735	16.6	-569	300	869	-2.9
50	3,762	14,481	10,719	17.6	3,131	14,722	11,591	14.7	-630	241	872	-3.0
55	3,623	15,192	11,569	15.8	2,993	15,408	12,415	13.0	-631	216	846	-2.8
60	3,209	15,294	12,085	13.2	2,556	15,354	12,798	10.5	-653	60	713	-2.7
65	1,739	14,873	13,133	6.8	1,037	14,734	13,698	4.1	-702	-138	564	-2.8
70	874	15,120	14,247	3.4	245	14,977	14,733	0.9	-629	-143	486	-2.4
75	-323	14,511	14,834	-1.2	-951	14,263	15,214	-3.7	-628	-248	380	-2.4
80	-2,022	14,073	16,095	-8.2	-2,554	13,752	16,306	-10.3	-532	-321	211	-2.1
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6	-4,028	12,912	16,940	-17.6	0	0	0	0.0
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3	-5,690	11,839	17,528	-29.3	0	0	0	0.0
将来世代	7,280	-	-	54.5	8,046	-	-	60.3	766	-	-	5.7

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

(3) 健全財政ケース3

不健全財政ケースと健全財政ケース3とを比較した図表11によれば、40歳世代以上の年長の世代にとっては、不健全財政を続けるよりは堅実に財政健全化路線を選択したほうが、期待生涯純税負担率が軽くなるため「得」になる。

一方、35歳世代以下の若い世代では、財政健全化を実行した場合の方が不健全財政を選択するよりも期待生涯純税負担率が大きくなるので、財政健全化は「損」であり、したがって、財政健全化を拒否し不健全財政を選択し続けるのが合理的となる。

図表 11 不健全財政と健全財政ケース3の期待生涯純税負担率の比較(単位:万円)

	(1) 不健全財政ケース				(2) 健全財政ケース3				(3) (= (2) - (1)) 乖離幅			
	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%)	生涯純税負担額	生涯負担額	生涯受益額	生涯純税負担率 (%pt)
0	4,596	13,603	9,006	34.1	5,851	16,015	10,164	43.4	1,255	2,413	1,157	9.3
5	4,385	13,397	9,012	30.9	5,551	15,710	10,159	39.2	1,166	2,313	1,146	8.2
10	4,433	13,440	9,007	29.8	5,706	15,848	10,142	38.3	1,273	2,407	1,135	8.5
15	4,051	13,131	9,080	25.9	5,055	15,248	10,192	32.4	1,005	2,117	1,112	6.4
20	4,070	13,124	9,054	25.0	5,032	15,168	10,136	30.9	962	2,044	1,082	5.9
25	4,133	13,486	9,354	24.4	5,099	15,500	10,402	30.1	966	2,014	1,048	5.7
30	3,692	13,215	9,523	20.9	4,282	14,813	10,531	24.3	590	1,598	1,008	3.3
35	3,590	13,073	9,483	19.8	3,878	14,328	10,451	21.4	288	1,255	967	1.6
40	3,586	13,067	9,481	18.7	3,444	13,856	10,413	18.0	-143	789	932	-0.7
45	3,864	13,730	9,866	19.5	3,567	14,353	10,785	18.0	-297	623	919	-1.5
50	3,762	14,481	10,719	17.6	3,373	15,015	11,641	15.8	-388	533	922	-1.8
55	3,623	15,192	11,569	15.8	3,223	15,687	12,464	14.1	-400	495	895	-1.7
60	3,209	15,294	12,085	13.2	2,716	15,555	12,839	11.1	-493	261	754	-2.0
65	1,739	14,873	13,133	6.8	1,106	14,836	13,730	4.3	-633	-37	597	-2.5
70	874	15,120	14,247	3.4	316	15,076	14,761	1.2	-558	-44	514	-2.2
75	-323	14,511	14,834	-1.2	-927	14,309	15,236	-3.6	-604	-202	402	-2.3
80	-2,022	14,073	16,095	-8.2	-2,556	13,762	16,318	-10.3	-534	-311	223	-2.2
85	-4,028	12,912	16,940	-17.6	-4,028	12,912	16,940	-17.6	0	0	0	0.0
90	-5,690	11,839	17,528	-29.3	-5,690	11,839	17,528	-29.3	0	0	0	0.0
将来世代	7,280	-	-	54.5	7,583	-	-	56.8	303	-	-	2.3

(出所)公益財団法人中部圏社会経済研究所試算

このように、より年長の世代(35歳世代以上(健全財政ケース2)、40歳世代以上(健全財政ケース3))は、消費税率の引き上げ幅にかかわらず常に財政健全化を選択し、より若い世代に多くの負担を負わせるインセンティブを持つものに対して、若い世代(30歳世代以下(健全財政ケース2)、35歳世代以下(健全財政ケース3))は、不健全財政に賭けるインセンティブを持つ場合もあることが明らかになった。つまり、当該世代にとっては、高齢期に手厚い社会保障給付をいま削減する方が年長世代により多くの負担を負わせることができるので、財政破綻によって社会保障給付の削減にまで踏み込んだ改革を実行せざるを得なくなる不健全財政の方を選択し続ける方が合理的ということが分かった。

世代会計では、財政の持続可能性を維持するための負担のあり方に関する仮定のもと、各世代は、ゼロサムゲームをプレイすることになる。つまり、各世代にとって望ましい政策というのは、他の世代により多くの負担を押し付けることができる政策(反対に言えば、自分の負担が可能な限り小さくなる政策)ということになる。

11. 最悪の事態への想定をタブー視してはならない

本レポートでは、世代会計という手法を用いて、不健全財政を選択する場合と財政健全化を実施した場合、それぞれの場合についての財政破綻確率を考慮したうえで、各世代の「損」と「得」に関して、一定の仮定の下、試算を行った。

まず、消費税率を20%に引き上げることで財政健全化を実現する場合、10年後の財政破綻確率は13.1%と日本以外のG7諸国の平均確率7.7%よりは高いものの、財政破綻リスクは現状よりは大きく軽減される。

この財政破綻確率に基づいて、不健全財政を選択するケースと期待生涯純税負担率の大きさ比較するならば、すべての現在世代の期待生涯純税負担率が低くなり、財政健全化を実施するのがパレート改善であり¹⁶、望ましいことが明らかになった。消費増税のほか、国民の受益負担に影響の少ない政府支出(非移転支出)の効率化等をさらに合わせて実行すれば、財政破綻確率をもう少し引き下げるか、消費税率の上げ幅を抑えることも十分可能である。

つまり、財政再建の規模を消費税率に換算して10%ポイント相当¹⁷の金額に抑えるこ

¹⁶ なお、将来世代については、財政破綻により現在世代が将来世代に先送りしている債務の大部分を解消する方が期待生涯純税負担率は軽減されるため、将来世代まで含めて考えた場合、20%への消費税率の引き上げはパレート改善的な政策とは言えないことに留意する必要がある。あくまでも現在世代に限定した評価である。

¹⁷ 2018年度の消費税収の実績をもとに機械的に計算すれば、消費税率1%当たりの税収は2.2兆円なので、消費税10%ポイント相当では22兆円の規模の財政再建となる。

とができるのであれば、政治や財政当局が財政健全化の必要性を国民に丁寧に説明すれば、財政が破綻する場合よりもコスト負担が小さくて済むのだから、多数決民主主義によっても十分採択されるはずである¹⁸。

次に、われわれが、財政破綻確率と財政破綻処理コストの大きさに基づいて合理的な行動を選択するとするならば、実は、年長世代ほど財政健全化を選択し、若い世代ほど不健全財政を選択する方が正解となる場合も存在すること、つまり、財政健全化に関して、世代間対立を惹起する可能性があることも明らかになった。

試算結果によれば、現状の 10%から 25~30%への消費増税は、高齢世代から 40 歳（35 歳）世代にとっては「得」となる改革であるのに対して、それより若い世代では「損」となる改革である。有権者に占める 40 歳（35 歳）以上の世代の数は過半数を超えるので¹⁹、それより若い世代の反対を抑えて、多数決民主主義によって十分採択される。ここに世代間対立が発生する可能性が生じる。

しかし、不健全財政と比べて財政健全化にどの世代が賛成し反対するかに関しては、財政破綻後、どのような改革が実行されるかにも依存する。具体的には、財政破綻処理に伴うコスト増と消費増税によるコスト増の大小関係によって、財政再建か財政破綻か、どちらを選択するのかが決まる。例えば、財政破綻に直面した際、本レポートで考えたような社会保障給付の一律削減ではなく、現役世代向け支出をより大きく削減するなど、より年長な世代に有利でより若い世代に不利な破綻処理が行われるのなら、年長世代が不健全財政を選択し、若い世代が財政健全化を選択することになるかもしれない。

現状では、消費増税にしても、社会保障制度改革にしても、歳出削減にしても、更なる抜本的な財政健全化を望む声は多くはないが、「財政破綻後の世界」が見えないことにも一因があるのではないか。つまり、現在、新発債と借換債を合わせると毎年 150 兆円超もの国債が発行され消化されているが、国債に対する市場の信認が失われれば、少なくともこれまで通りに新発債であろうと借換債であろうと国債を発行し続けるのは困難になる。国債を購入する市場参加者がほとんどいなくなる可能性が高い。市場から新規に借入れができなくなれば、歳出をほぼ税収規模に合わせなければならなくなる。2021 年度国家予算に機械的に当てはめて試算すれば、43.6 兆円もの歳出削減が必要になる^{20,21}。

¹⁸ ただし、本レポートの世代会計モデルでは捨象されている同一世代内の所得格差を考慮すると、より低い所得グループで社会保障給付削減のマイナスの影響が大きくなり、結論は違ってくる可能性もある。同一世代内の異質性を取り込んだ試算については今後の課題としたい。

¹⁹ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 2 年 1 月 1 日現在）」によれば、有権者に占める 35 歳以上の割合は 8 割程度、40 歳以上の割合は 7 割超である。

²⁰ 2021 年度国家予算では、一般会計歳出額 106.6 兆円のうち、一般歳出 66.9 兆円、地方交付税交付金 15.9 兆円、国債費 23.8 兆円。一般会計歳入額 106.6 兆円のうち、税収等 63.0 兆円（税収 57.4 兆円、その他収入 5.6 兆円）、公債金 43.6 兆円。

²¹ 歳出削減が政治的に困難だとすれば、国債を日本銀行に買い支えてもらうしかほかに選択肢

財政破綻は、日常の延長線上に起きるものではなく、ある日突然起きるものである。突発的な財政破綻に直面しても国民の生活が最低限維持されるように、事前に財政破綻リスクの大きさに応じた備えをしておく必要がある。万が一、財政が破綻した場合には、どういう順序付けでどの歳出をどの程度まで削減するのか、「財政トリアージ（優先順位付け）」を、与党・野党が一致協力して作成し、詳細に示しておけば、国民も財政破綻処理にかかるコストが自分にとってどの程度のインパクトを持つのか把握することが可能になり、財政健全化に賛成するにしても反対するにしても、合理的な行動を取りやすくなる。

財政破綻という最悪の事態を想定し備えることをタブー視してはならない。

島澤 諭（研究部長）

がなくなるが、信認が失われた国債を買う日本銀行が発行する日本銀行券の価値が維持されるとは考えにくく、結局、インフレが昂進するものと考えられる。財政破綻に伴い、ハイパーインフレーションなどが発生することになれば、国債保有者の資産が実質的に無価値になり、経済に大きな混乱をもたらすことになるだろう。財政危機は経済危機に直結する点にも留意が必要である。

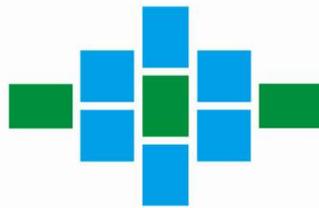
最近の中部社研経済レポート

No.	発表年月日	タイトル
30	2021年6月15日	世代会計から見た財政健全化の必要性について
29	2021年3月9日	ギャンブルを続ける日本財政 ～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～
28	2021年1月15日	2020、2021年度 民間企業設備の見通しについて ～コロナ禍における設備投資の動向～
27	2020年9月11日	「家計調査」に見る特別定額給付金の進捗 ～地域差大きく、「迅速かつ的確」とはならず～
26	2020年5月20日	新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の産業別の 雇用に与える影響について
25	2020年4月24日	新型コロナウイルス感染症が2020年度の全国・中部圏 に与える経済的な影響について
24	2020年4月15日	法人企業統計調査を用いた労働生産性の要因分解～向 上のカギは大規模製造業にあり～
23	2020年2月4日	新型肺炎が各県の訪日中国人旅行消費額に与える影響
22	2019年10月8日	日韓関係の悪化等が全国・中部圏に与える経済的な影響 について
21	2018年12月19日	消費税率引上げと増税対策が家計に与える影響につい て
20	2018年12月14日	人口減少と将来の労働力不足について
19	2018年10月18日	「米中貿易戦争」の経済的帰結
18	2018年9月13日	2018年7月と8月の猛暑が全国および中部圏の家計消 費に与える影響について

<http://www.criser.jp/bunnseki/report.html>

No.17以前のレポートは上記 URL から検索できます

本レポートは、わたしたちの社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。レポート内の意見や予測等は執筆時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は公益財団法人中部圏社会経済研究所にあります。レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。本レポートに関するお問い合わせは、criser@criser.jp にご連絡下さい。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所